



6月議会報告

600回超の発言回数で
みんなの声を議会に届けます

質問1

- ①現状の把握と今後の予測について
- ②仕事おこし施策の具体策について
- ③市の中小企業融資制度の条件緩和について
- ④小規模工事登録制度の充実策について
- ⑤住宅リフォーム助成制度の実施について

中小・零細業者の地元業者対策として

昨年秋以降、カジノ資本主義の破綻による世界的な経済・金融危機が進行し、中小・零細業者を未曾有の苦境が襲っています。政府も緊急経済対策を打ち出していますが、多くは大企業や行政向けの経済対策であり、中小・零細業者にはなかなかその効果は届きません。その中でも緊急保証制度を活用し年末や年度末の資金繰りの工面ができ、何とか商売を続けられると喜んでいる方も少なくありません。

こうした中小・零細業者の実態調査を、福岡県商工団体連合会が本年1月から3月まで聞き取り形式で行い、2,045社からの回答の結果をまとめ、4月23日に発表しました。この記者会見にはマスコミも高い関心を抱き、テレビ局は、NHK、RKB、KBC、テレQ各社が、同日夕方ニュースで放送し、西日本、読売が24日の朝刊で報道しました。

各マスコミは「この調査で中小業者を取り巻く深刻な状況が浮かび上がった」と指摘をし、とくに70%以上が売り上げ・利益が減少し、60%が「本業で食べていけない」「アルバイト、年金、預金、生命保険の取り崩しに頼っている」事に注目した報道が目立っています。また県連合会の柳事務局長は記者団の質問にたいし次のように話しています。

「家族経営が多い中小零細業社は、常に経済的な苦難を経験しているケースが多いが、今はかつてないほどの厳しい生活に直面している。後継者難もあり業者は年々減っているがこのままでは、さらに廃業に拍車がかかる。県や国にたいし支援策の拡充を要望して行きたい」**事務局長の話からも、制度融資の条件緩和や生活に密着した公共事業などの施策が急がれます。**そこで地元業者対策として、①現状の把握と今後の予測について②仕事おこし施策の具体策について③市の中小企業融資制度の条件緩和について④小規模工事登録制度の充実策について⑤住宅リフォーム助成制度の実施についての回答を願います。

再質問

1

福岡商工会議所の調査では、昨年10～12月期の自社業況が**-60.9**と大きく落ち込み、特に建設業は**-68.5**サービス業が**-62.7**ともっともひどい。久留米商工会議所の調査では、建設業が**-84.8**とひどい状況。**本市ではどのような把握をしているか？ 調査はしているか？(パネルの説明)**

2

新たに地域活性化・経済危機対策臨時交付金が交付されるが、本市の算定額は？ その使い道の具体策は？

3

100年に一度の経済危機といいながら、本当に困っている人には思い切った施策が必要。単年度だけでの特例措置はできないのか

4

は建築業界への支援策の一環としての提案。

5

これ以外に市独自での対策があるのか？
宮崎県都城市が本年度・21年度の2カ年事業で再会している。
規模は年1億円ずつ

質問2

スペイン風邪の教訓でも、一旦終息した後の秋に世界的大流行になり、多くの死者を出し社会機能が麻痺してしまう事が予測されます。

新型インフルエンザ対策について

次に新型インフルエンザ対策について質問いたします。メキシコで発生したと言われる新型インフルエンザは世界中に蔓延してしまい、日本国内でも感染者が発生する等大変な問題になっています。

福岡市でも8日に初めて感染者が確認されました。

幸い国内での感染者はいずれも症状は軽く、早くに回復されていますが、ロイター通信などによると、世界64の国や地域で約19,000人が感染し、117人が死亡したと報道しています。

WHO(世界保健機構)は警戒水準が「フェーズ5」から「フェーズ6」の世界的な大流行に近づきると示唆して、警戒を強めています。

スペイン風邪の教訓でも、一旦終息した後の秋に世界的大流行になり、多くの死者を出し社会機能が麻痺してしまう事が予測されます。

今後新たな第2波に備え、場合によっては行動計画の見直しも必要ではないでしょうか。

大流行をした米国・アメリカの医療制度と違い、日本は社会保障としての機能を持つ、世界に誇れる国民皆保険制度を維持しています。国民が平等にいつでも、どこでも必要な医療を受けられる体制が、国民の命を救う事になります。

しかし、その国民皆保険制度も、危険な陰が漂っています。資格証明書や短期保険証の発行で病院へ行く事を抑制してしまうケースが続いているからです。もし国内で、大流行の発生予測がなされた場合、すぐに医療機関に相談しなければ、**米国・アメリカの二の前になりかねません。**今後の本市の考えを伺います。

再質問

新型インフルエンザの対策に限定して

インフルエンザに感染した疑いがある場合筑紫保健福祉環境事務所 福岡県庁保健衛生課の相談窓口(発熱相談センター)に電話する事になっているが、

1

ホームレス対策はどうなっているか
ホームレスになる人の質が違くと聞くが？
何か

2

資格証明書発行世帯への対応は医療機関への相談や診療方法の周知はできるのか

3

子どものいる世帯への短期保険証発行の今後

短期保険証の期限は？
緊急事態になったときの対策は？(2)も同様

保険証の有無は関係なく発熱相談センターへ行くのか？
窓口での支払いはどうなるのか？

4

保育園が休園になる場合はどのような時か

医療機関や社会基盤活動に責任ある世帯の子どもを持つ親が、出勤できなくなる対策は？
事前に家庭状況等の把握や、保育園との連携は？勤務先との連携は

質問3

小学6年生と中学3年生の児童生徒に行われています、全国学力テストの結果の公表について質問します。

一斉学力テストの「公表」について

去る4月18日付けの西日本新聞に、福岡県教育長が、全国学力テストについて「市町村教委は積極的に住民に結果を公表し、説明責任を果たしてほしい」と述べ、テスト結果を公表するよう市町村教委に要請した、と報道しています。大野城市はこの学力テストの実施に参加していますが、**結果の公表については「学校の順位づけ、序列化に絶対使われないように注意を払い、結果の公表も市全体の結果のみ行う事になっています。県教育長の「要請」に対し本市はどのような対応を考えてあるのか伺います。**

再質問

1

本市の対応は以前と変わらないのか

2

「学力向上プラン」について
CRTテストの効果は？
学力テストを続ける意味があるのか？
中止を要求する。